

恵庭市学校給食センター整備・運営事業に関する サウンディング型市場調査結果概要の公表について

令和2年10月 5日

恵庭市教育委員会教育部施設整備室

恵庭市学校給食センターの効率的・効果的な施設整備・運営を図るため、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の皆さんから、意見や新たな事業提案の把握等を行ない、本事業の検討を進展させるための情報収集を目的に、サウンディング型市場調査を実施しましたので、その結果の概要を報告します。

なお、本調査においては、公表内容以外にも多くのご意見・ご提案をいただきましたが、参加事業者のアイデアやノウハウを保護する観点から、参加事業者の確認を得た内容のみを公表します。

1. 対話の実施期間 令和2年7月10日(金)～令和2年7月29日(水)
2. 参加事業者数 6事業者
3. 調査結果概要 ・は意見、★は新たな提案

①事業スキーム等に関する事項

■PFI事業とした場合の事業方式、事業期間について

- ・事業期間は、施設整備・開業準備で2年+ α 、維持管理運営期間15年程度と考える。
- ★DBO方式の検討も必要である。
- ・PFI事業として十分な規模と考える。
- ・BTO+RO方式として、事業規模が少し小さいが事業化の可能性はある。
- ・事業規模的に参加する企業の有無が心配される。
- ★PFI事業の手順を踏まない、民設民営方式の事例もある。

■維持管理・運営について

- ・食材調達、献立作成など食の安全に関するものは、公共で実施。それ以外の業務を民間企業が行うという枠組みで問題ない。

★既設中学校給食センターの施設・設備の修繕・更新リスクは市で負担することが望ましい。経常修繕程度は事業者負担とするが、一定程度以上の修繕は、市負担とすることが望ましい。

★配送・回収業務に使用する配送車両については、既設委託業者の車両を継続使用することが考えられるが、事業期間中に更新が必要となる場合は、市で負担することが望ましい。

■本事業におけるリスクの内容、参入しやすいスキームなどについて

★既設中学校給食センターの改修は RO 方式であるため、改修に係る要求水準と費用の見込みが重要であり、要求水準として、必須の修繕などは明示することが望ましい。

②施設計画について

■配置計画及び工事施工の留意点について

・配置計画、工事施工にあたって、粉塵・衛生対策や工事車両と配送車・食材納入車両動線の分離などに留意し事業化を図ることは可能である。

★現中学校給食センターと増築する給食センターとの機能の一部供用の可能性を検討する必要がある。

■児童・生徒数の減少を視野にいれた施設整備について

★高校や保育園、幼稚園などへの給食提供が考えられる。

★減ることを見込んだ機器能力の選定と調理時間の工夫により、調理能力を最小とする必要がある。

③事業の付帯条件等について

■SPC の構成企業に地元企業の参画について

★地元企業の参画がある場合、審査における評価点を加点するなどが考えられる。

・参画する企業が極端に少なくなるような、条件設定とならないよう配慮が必要。

・建設工事業者が参画する場合、同一企業に集中してしまうデメリットがあり、多くの企業が参画できるような仕組みづくりが重要。

■補助金、起債を市で調達する場合のメリット、デメリットについて

- 事業者が金融機関から資金調達する場合、金融機関による事業監視（モニタリング）が実施できるメリットがある。
- 民間事業者のメリットとして、補助金、起債を市が調達した場合、民間事業者の資金調達が少なく済み、安定経営につながる。デメリットは、民間が調達した場合、資金調達が大きくなり、経営を圧迫することがある。

■現在の調理員の再雇用について

- 人の確保が難しい状況であり、条件面が合えば再雇用したい。

■既設小学校給食センターの民間活用について

- ★高校、幼稚園、保育園などへの給食や炊飯センターへの活用、または、食品の加工場などが考えられる。
- 給食センターは大量・少品種の調理を行う施設であり、少量・多品種が求められる配食サービスには向かない。
- 配食サービスは、弁当方式が多く、小規模な施設でよい場合、現小学校給食センターでは、建物が大きすぎる。
- ★市が所有し、事業者から使用料を徴収する仕組みが考えられる。採算性が合わない時には柔軟に減免、縮小、事業変更、中止などを認めるような対応が必要。
- ★当初は無償で使用させ、光熱水費も市が負担することにし、数年後に事業が軌道に乗った時点で、使用料を徴収するという方法もある。
- 用途廃止した給食センターを全く違う業種の工場に転用した事例がある。

④参入意向

- PFI 事業の SPC の構成企業として参入意向あり 数社
- 事業方式によらず、下請けまで含め、参加意欲あり 数社

4. 今後の予定

今回の調査結果につきましては、市で考えていた事業スキームなどの妥当性が確認できたことや既設中学校給食センターの改修及び維持管理に関するリスク分担の提案、また、用途廃止する既設小学校給食センターの民間活用に関する提案などがありました。

今後は、今回の調査結果を踏まえて、本事業の検討を進め、基本計画の策定に反映していきたいと考えています。